

堀岡 敏喜 議員

公明党

よりよい防災の取り組み が減災に繋がるのでは

問

10月に市議会は宮城県の石巻市、七ヶ浜町への視察を行いました。東日本大震災で被災した自治体の中で最も多くの犠牲者を出した石巻市、人的被害も少なく、救援の受け入れ体制もひと

達成率、未設立地域の課題、活動の格差等について、市の認識と取り組みは。

(2) 自治体BCP（ビジネスコンティニューイティプラン）【】、職員の防災への取り組みがあつてこそ真剣度が市民にも波及する。そのような観点から、現在の進捗と課題は。

救済の受け入れ体制もひとさわ早かった七ヶ浜町、視察先の両自治体で、今回の大震災の経験を踏まえ今後地域防災にどのように取り組むのか尋ねたところ、共通していたのは災害被害者ゼロを目指す、防災は事前の取り組みが全てであるとのことであつた。

(1) 本市の自主防災組織のこの点を踏まえ尋ねる。

この点を踏まえ尋ねる。



BCPとは、事業継続計画のこと。企業が地震や台風などの自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合に事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

BCPとは、事業継続計画のこと。企業が地震や台風などの自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合に事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

防災、減災の基本は 自助、共助、公助である

答 防災安全課長

(1) 設立率は、全体72%世帯ベース約90%である。

設立に至らない地域の課題は、災害に対する意識の問題も大きいと思つてい

全体的に世帯数の少ない地域が多く、新しい組織の設立に対し消極的な面もあると思つてい

活動の格差は、自主防災会の全体会の会合を行う中で、情報交換を行い格差を縮めていきたい。

(3) 設置後初めて京都で発令された特別警報、また甚大な被害のあつた伊豆大島での事例を教訓に緊急時の避難勧告、災害メールなどの情報伝達のあり方について、どう認識し、市の現状と今後の課題は。

(4) 災害弱者と言われる高齢者、特に要援護者の現場での対応について、本市の認識と課題は。

また、今後全体会に未設立の区長、区長補助員に参加を呼びかけ、設立に向けて対応していけたらと思つてい

答 市長

(2) 震災以降ハード面の構築に努め、鍋田の防潮堤改修、木曾川左岸堤改修、日光川右岸堤改修。湛水防除事業では、孫宝の排水機、鍋田の新しい排水機も、3月頃には仮稼働できる。

また、一時的な避難場所として南部の防災センター、十四山中学校の屋外階段設置等々、今後もハード面に対する基盤整備をしていく。

ソフト面では、災害があつた場合の混乱の中、事前、最中、事後に對しどう考えていくかが非常に重要であると思つており、マニュアルの必要性を感じる。

防災、減災の基本は自助、共助、公助であり今後、自主防災組織も踏まえ住民との連携、行政との連携が重要であり、新たなBCPの策定に着手していきたい。

答 防災安全課長

(3) 情報伝達は国からの情報をそのまま流すものと、特別警報のように市から流さなければいけないものがある。現在市の伝達手段は、同報無線、安心メール、エリアメール、ホームページだが、テレビ、ラジオ等からも流すよう努めていかなければならない。

(4) 地域のコミュニケーションが非常に大切になつてくると思つてい

答 福祉課長

そのような考えを持つている中で新たな取り組みとして本市では、緊急時における聴覚障害者などの避難対策として、聴覚障害者向けSOS緊急時サポートカードを市内在宅の聴覚障害者、音声・言語機能障害者に配付した。

日ごろから所持し、緊急時に活用していただきたい。

また、避難誘導用サイン表示板を作成し、市内全ての公共施設に配備し、緊急時に職員が施設内の聴覚障害者などを速やかに避難誘導することになっている。